

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山川 芳 範

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 富本 和 伸

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 富本 和 伸

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店  
(東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第77期 第2四半期累計期間		第78期 第2四半期累計期間		第77期	
	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		
売上高 (千円)	1,956,628	2,191,829		4,137,963		
経常利益 (千円)	63,948	114,636		146,241		
四半期(当期)純利益 (千円)	220,524	88,551		217,328		
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000		1,000,000		
発行済株式総数 (株)	19,167,715	19,167,715		19,167,715		
純資産額 (千円)	2,133,140	2,145,935		2,112,964		
総資産額 (千円)	5,214,083	4,422,163		4,398,202		
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.80	4.81		11.66		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)				2.00		
自己資本比率 (%)	40.9	48.5		48.0		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,331	150,751		491,242		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,642	66,713		398,233		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,000	110,989		810,005		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	504,193	461,738		488,689		

回次 会計期間	第77期 第2四半期会計期間		第78期 第2四半期会計期間	
	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.01		1.73	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第77期第2四半期累計期間は、減損損失を36,161千円、第77期は、減損損失を103,640千円それぞれ計上しております。

6 第77期第2四半期累計期間は、繰延税金資産を計上したことに伴う法人税等調整額を215,225千円計上しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、今年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な損害を被り、それ以降、電力不足、復興財源確保のための税制改正、目に見えない放射能問題等の課題が山積みとなっております。また、ギリシャのデフォルト危機に端を発する欧州の財政不安、長引く円高、厳しい雇用環境もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社関連業界におきましては、住宅ローン減税や住宅エコポイントの景気対策もあり、新設住宅着工戸数が前年比プラスに転じましたが、依然として低水準で推移しております。

こうした状況の中、営業体制を強化しフロントスリムトイレ「イーフィットクリン」「ココクリン」「バリュークリン」の拡販に注力してまいりました。また、震災復興への需要や新規取引先の獲得により工場稼働率の向上を進めてまいりました。従来から推進してまいりました全社横断のコスト削減活動「シェイプアップ」を更に強力に展開していくため、新たに「スリム30」を展開してまいりました。生産部門では、製造原価低減活動を推進し、営業・開発・管理部門でも徹底したコスト管理を行い、収益率の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,191百万円と前年同四半期に比べ235百万円(12.0%)増加いたしました。営業利益は、106百万円と前年同四半期に比べ51百万円の増加、経常利益は、114百万円と前年同四半期に比べ50百万円の増加、四半期純利益は、88百万円と前年同四半期に比べ131百万円の減少となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、6百万円減少して1,940百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少90百万円、たな卸資産の増加92百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、30百万円増加して2,481百万円となりました。これは主として有形固定資産の増加43百万円、時価下落による投資有価証券の減少9百万円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて、23百万円増加して4,422百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、15百万円増加して1,175百万円となりました。これは主として、賞与引当金の増加83百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少79百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、24百万円減少して1,100百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少53百万円、退職給付引当金の減少12百万円、社債の増加41百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、9百万円減少して2,276百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、32百万円増加して2,145百万円となりました。これは主として、繰越利益剰余金の増加47百万円、自己株式の取得による減少14百万円によるものであり、自己資本比率は48.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて26百万円減少し、461百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、150百万円(前年同四半期は225百万円の増加)となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益92百万円、賞与引当金の増加83百万円、売上債権の減少90百万円による資金の増加とたな卸資産の増加92百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、66百万円(前年同四半期は19百万円の増加)となりました。これは主として有形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、110百万円(前年同四半期は150百万円の減少)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済133百万円、社債の償還25百万円、自己株式の取得14百万円、配当金の支払36百万円による資金の減少と、社債発行による98百万円の資金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、56,588千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,167,715	19,167,715	名古屋証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は1,000株であります。
計	19,167,715	19,167,715		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		19,167,715		1,000,000		100,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカラスタダード株式会社	大阪府大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	1,460	7.61
ジャニス工業取引先持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	1,312	6.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	910	4.74
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1番1号	900	4.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	585	3.05
伊奈輝三	愛知県常滑市	575	2.99
遠藤四郎	東京都稲城市	571	2.97
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	500	2.60
伊奈喜代	愛知県常滑市	405	2.11
井上光弘	愛知県半田市	382	1.99
計		7,600	39.65

(注) 上記のほか当社保有の自己株式836千株(4.36%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 836,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,245,000	18,245	
単元未満株式	普通株式 86,715		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,167,715		
総株主の議決権		18,245	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式182株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	836,000		836,000	4.36
計		836,000		836,000	4.36

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	488,689	461,738
受取手形及び売掛金	1,029,754	939,589
製品	272,242	346,529
仕掛品	47,318	55,094
原材料及び貯蔵品	80,387	90,517
前渡金	270	-
前払費用	9,598	9,559
その他	22,990	41,947
貸倒引当金	3,922	4,139
流動資産合計	1,947,328	1,940,836
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	392,873	390,210
構築物（純額）	30,569	29,091
機械及び装置（純額）	225,955	244,053
車両運搬具（純額）	173	123
工具、器具及び備品（純額）	18,836	38,120
土地	1,460,728	1,462,548
建設仮勘定	39,781	47,797
有形固定資産合計	2,168,918	2,211,944
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	58,545	48,845
出資金	120	120
破産更生債権等	14,170	14,160
長期前払費用	7,340	5,562
差入保証金	38,317	38,119
投資不動産（純額）	172,031	171,135
その他	16,700	16,700
貸倒引当金	25,270	25,260
投資その他の資産合計	281,955	269,382
<b>固定資産合計</b>	2,450,873	2,481,326
<b>資産合計</b>	4,398,202	4,422,163

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	596,019	537,226
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	119,952	39,960
1年内償還予定の社債	50,000	83,400
未払金	57,054	55,217
未払費用	30,552	28,940
未払法人税等	12,475	6,960
未払消費税等	14,721	12,005
前受金	3,948	3,948
預り金	4,890	4,875
設備関係支払手形	14,228	62,717
賞与引当金	56,874	140,635
その他	10	10
流動負債合計	1,160,727	1,175,896
固定負債		
社債	120,000	161,600
長期借入金	89,670	36,330
繰延税金負債	3,876	3,458
再評価に係る繰延税金負債	449,828	449,828
退職給付引当金	251,204	238,757
資産除去債務	9,756	9,867
長期未払金	40,470	40,470
長期預り保証金	159,703	160,018
固定負債合計	1,124,510	1,100,331
負債合計	2,285,238	2,276,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	49,997	49,997
資本剰余金合計	149,997	149,997
利益剰余金		
利益準備金	-	3,693
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	365,058	412,979
利益剰余金合計	365,058	416,672
自己株式	52,772	67,431
株主資本合計	1,462,283	1,499,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,152	11,168
土地再評価差額金	635,527	635,527
評価・換算差額等合計	650,680	646,696
純資産合計	2,112,964	2,145,935
負債純資産合計	4,398,202	4,422,163

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,956,628	2,191,829
売上原価	1,474,679	1,573,533
売上総利益	481,949	618,296
販売費及び一般管理費	426,178	511,368
営業利益	55,770	106,927
営業外収益		
受取利息	73	73
受取配当金	836	746
受取賃貸料	23,393	23,265
助成金収入	9,840	-
その他	5,035	4,190
営業外収益合計	39,178	28,275
営業外費用		
支払利息	14,726	3,539
売上割引	7,423	9,877
その他	8,851	7,150
営業外費用合計	31,000	20,567
経常利益	63,948	114,636
特別利益		
固定資産売却益	-	1,194
特別利益合計	-	1,194
特別損失		
固定資産除売却損	335	3,342
減損損失	36,161	-
投資有価証券評価損	-	6,000
退職給付制度改定損	-	14,411
環境対策費	25,292	-
その他	782	-
特別損失合計	62,571	23,753
税引前四半期純利益	1,376	92,076
法人税、住民税及び事業税	3,547	3,574
法人税等調整額	222,694	49
法人税等合計	219,147	3,524
四半期純利益	220,524	88,551

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,376	92,076
減価償却費	78,547	65,367
減損損失	36,161	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	324	206
賞与引当金の増減額（は減少）	3,093	83,761
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,106	12,447
受取利息及び受取配当金	909	819
受取賃貸料	23,393	23,265
支払利息	14,726	3,539
固定資産除売却損益（は益）	335	2,148
投資有価証券評価損益（は益）	-	6,000
長期未払金の増減額（は減少）	940	-
売上債権の増減額（は増加）	163,840	90,174
たな卸資産の増減額（は増加）	55,596	92,193
仕入債務の増減額（は減少）	83,095	58,793
その他	12,938	19,035
小計	222,618	136,720
利息及び配当金の受取額	838	747
賃貸料の受取額	23,268	23,265
利息の支払額	14,332	2,888
法人税等の支払額	7,059	7,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,331	150,751
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	40,032	67,524
有形固定資産の売却による収入	60,000	1,194
その他	324	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,642	66,713
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	-	36,413
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	-
長期借入金の返済による支出	89,976	133,332
社債の発行による収入	-	98,415
社債の償還による支出	10,000	25,000
自己株式の取得による支出	24	14,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,000	110,989
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	94,974	26,951
現金及び現金同等物の期首残高	409,219	488,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	504,193	461,738

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
法人税等の算定方法	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(退職給付引当金)	
当社は従来、退職給付制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年6月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。	
本移行により、特別損失として14,411千円を計上しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び諸手当	130,450千円	133,978千円
賞与引当金繰入額	24,061千円	59,937千円
退職給付費用	11,687千円	10,932千円
貸倒引当金繰入額	324千円	217千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	504,193千円	461,738千円
現金及び現金同等物	504,193千円	461,738千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年6月25日開催の第76期定時株主総会決議に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振替後、その他資本剰余金を繰越利益剰余金の欠損填補に充当したため、当第2四半期累計期間において、資本準備金が150,000千円減少、その他資本剰余金が168,339千円減少し、繰越利益剰余金が318,339千円増加しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,937	2	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未  
日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第8条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動があ  
りません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円80銭	4円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	220,524	88,551
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	220,524	88,551
普通株式の期中平均株式数(株)	18,687,070	18,413,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

ジャニス工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。